

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,031,669	流動負債	8,976,848
現金及び預金	3,827,509	買掛金	718,361
売掛金	171,117	短期借入金	1,100,000
商材	59,353	一年以内返済予定長期借入金	4,806,273
食糧	110,907	未払金	267,125
貯蔵品	8,682	未払費用	601,524
前払費用	422,051	未払法人税等	191,966
繰延税金資産	252,800	未払消費税等	122,244
未収入金	84,065	預り金	151,207
その他の金	104,772	前受収益	13,123
貸倒引当金	9,590	賞与引当金	94,000
固定資産	18,771,489	設備購入割賦未払金	813,428
有形固定資産	11,873,243	設備購入未払金	41,630
建築物	3,910,742	デリバティブ債務	20,861
構築物	376,537	その他	35,099
機械及び装置	4,447	固定負債	8,999,199
車両運搬具	276	長期借入金	7,070,187
工具器具備品	326,106	退職給付引当金	113,464
土地	7,255,022	役員退職慰労引当金	205,803
建設仮勘定	111	設備購入長期割賦未払金	1,517,966
無形固定資産	124,168	預り保証金	91,777
電話加入権	23,033	負債合計	17,976,047
水道施設利用権	6,387	純資産の部	
ソフトウェア	94,747	株主資本	5,798,216
投資その他の資産	6,774,077	資本金	3,059,775
投資有価証券	340,292	資本剰余金	2,414,859
関係会社株式	241,426	資本準備金	25,125
出資金	220	その他資本剰余金	2,389,733
関係会社出資金	4,333	利益剰余金	378,988
長期貸付金	1,201,458	その他利益剰余金	378,988
長期前払費用	210,653	繰越利益剰余金	378,988
繰延税金資産	80,800	自己株式	55,406
敷金保証金	4,624,046	評価・換算差額等	28,894
その他の金	79,320	その他有価証券評価差額金	28,894
貸倒引当金	8,474	純資産合計	5,827,111
資産合計	23,803,159	負債純資産合計	23,803,159

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		23,233,563
売上原価		7,895,776
売上総利益		15,337,787
販売費及び一般管理費		14,578,830
営業利益		758,956
営業外収益		231,153
受取利息及び配当金	50,459	
家賃収入	122,283	
その他	58,410	
営業外費用		948,244
支払利息	844,135	
デリバティブ運用損	30,855	
賃料原価	52,153	
その他	21,101	
経常利益		41,865
特別利益		3,552,219
固定資産売却益	3,470,016	
賞与引当金戻入益	8,261	
役員退職慰労引当金戻入益	30,327	
保険金収入	40,736	
新株予約権消却益	2,878	
特別損失		2,985,950
固定資産売却損	2,084,018	
固定資産除却損	89,058	
関係会社株式評価損	36,920	
減損	756,078	
貸倒引当金繰入額	3,224	
その他	16,649	
税引前当期純利益		608,134
法人税、住民税及び事業税	151,988	
法人税等調整額	77,158	229,146
当期純利益		378,988

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
前 期 末 残 高	3,034,650	2,715,075	41,572	2,756,647
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	25,125	25,125		25,125
欠 損 填 補 (注2)		325,501	41,572	367,073
資本準備金の取崩 (注2)		2,389,573	2,389,573	-
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			160	160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	25,125	2,689,949	2,348,161	341,788
当 期 末 残 高	3,059,775	25,125	2,389,733	2,414,859

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
前 期 末 残 高	93,240	1,040,000	1,500,313	367,073	52,685
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)					
欠 損 填 補 (注2)	93,240	1,040,000	1,500,313	367,073	
資本準備金の取崩 (注2)					
当 期 純 利 益			378,988	378,988	
自 己 株 式 の 取 得					3,344
自 己 株 式 の 処 分					624
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	93,240	1,040,000	1,879,302	746,062	2,720
当 期 末 残 高	-	-	378,988	378,988	55,406

(単位：千円)

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	5,371,537	38,076	38,076	5,030	5,414,644
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	50,250				50,250
欠 損 填 補 (注2)	-				-
資本準備金の取崩 (注2)	-				-
当 期 純 利 益	378,988				378,988
自 己 株 式 の 取 得	3,344				3,344
自 己 株 式 の 処 分	784				784
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		9,182	9,182	5,030	14,212
当 期 変 動 額 合 計	426,679	9,182	9,182	5,030	412,467
当 期 末 残 高	5,798,216	28,894	28,894	-	5,827,111

(注1) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における決議によるものであります。

注記事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

1. 重要な会計方針に係る事項の注記

(1) 有価証券及びデリバティブ等の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び
関連会社株式..... 移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの..... 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの..... 移動平均法による原価法によっております。
デリバティブ..... 時価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・食材..... 総平均法による原価法によっております。
貯蔵品..... 最終仕入原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産..... 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10年～39年
構築物	10年～15年
機械及び装置	10年～15年
工具器具備品	5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

- 無形固定資産..... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金..... 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法.....

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法.....

- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金利
ハ ヘッジ方針
金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
ニ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他の重要な事項

- 消費税等の会計処理..... 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

(8) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産合計と同額であります。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,150,977千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	68,477千円
関係会社に対する短期金銭債務	724,473千円
関係会社に対する長期金銭債権	995,251千円
関係会社に対する長期金銭債務	892千円
(3) 担保提供資産と対応する債務	
担保提供資産	
建物	1,085,892千円
土地	6,834,557千円
投資有価証券	129,570千円
敷金保証金	2,404,819千円
計	10,454,839千円
対応する債務	
短期借入金	1,100,000千円
一年以内返済予定長期借入金	3,049,238千円
長期借入金	4,138,179千円
計	8,287,417千円
(4) 偶発債務	
(株)書案	
銀行借入に対する保証債務	580,452千円
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	
銀行借入に対する保証債務	2,076,535千円
無担保社債に対する保証債務	70,000千円
リース契約に対する保証債務	25,899千円
(株)デイリーエクスプレス	
銀行借入に対する保証債務	85,600千円
リース契約に対する保証債務	4,529千円
(株)相澤	
銀行借入に対する保証債務	318,000千円
(株)二十一屋	
銀行借入に対する保証債務	84,180千円

3. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高	8,477,258千円
営業取引以外の取引高	32,456千円

(2) 役員退職慰労引当金戻入益

役員退職慰労引当金戻入益は、算定基礎である役員報酬減額により期末要支給額が減少したことによる取崩額であります。

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
店舗	建物	埼玉県(13件)	283,862
	構築物	東京都(14件)	155,592
	工具器具備品	千葉県(13件)	176,199
	土地	茨城県(1件)	16,562
	水道施設利用権	神奈川県(5件)	45,974
		静岡県(4件)	61,742
遊休資産	電話加入権	埼玉県(1件)	16,143

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(756,078千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物	364,839千円
構築物	60,522千円
工具器具備品	52,090千円
土地	261,920千円
水道施設利用権	560千円
計	739,934千円

遊休資産

電話加入権	16,143千円
-------	----------

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。

4. 株主資本等変動計算書の注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,170	4,257	1,000	88,427

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,257株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,000株

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	180,343千円
減損損失否認額	354,131千円
役員退職慰労引当金否認額	82,321千円
退職給付引当金否認額	45,385千円
賞与引当金否認額	37,600千円
関係会社株式評価損否認額	36,000千円
未払事業税・事業所税否認額	25,785千円
投資有価証券評価損否認額	16,889千円
貸倒引当金否認額	7,226千円
その他	4,014千円
繰延税金資産 小計	789,696千円
評価性引当額	442,974千円
繰延税金資産 合計	346,722千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	13,121千円
繰延税金負債 合計	13,121千円

繰延税金資産(負債)の純額 333,600千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割額	13.9%
留保金課税	11.4%
評価性引当額の純増減	28.1%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%

6. リースにより使用する固定資産関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	405,504	18,468	423,972
減価償却累計額相当額	155,066	13,085	168,151
期末残高相当額	250,438	5,382	255,821

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内 82,061千円

1年超 173,759千円

合計 255,821千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等
に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 76,290千円

減価償却費相当額 76,290千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内 78,012千円

1年超 797,901千円

合計 875,913千円

7. 関連当事者との取引関係

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	豊山開発㈱ (注2)	埼玉県 さいたま市 中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.50	なし	なし	取引内容以下の項目については、「(2) 役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発㈱ (注2)	埼玉県 さいたま市 中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.50	なし	なし	不動産の賃借(注3) 店舗の建築改修(注4) 不動産の賃貸(注5) 観葉植物レンタル(注6)	103,800 65,852 5,832 13,798	前払費用 敷金保証金 未収入金 前受収益 預り保証金 未払金	9,082 84,080 3,516 39 510 1,458 1,063
	榊北与野エステート (注7)	埼玉県 さいたま市 中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.00	なし	なし	不動産の賃借(注3)	249,735	前払費用 敷金保証金	21,851 328,363
	榊サリックストラベル (注8)	埼玉県 さいたま市 中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 1.54	なし	なし	不動産の賃借(注3) ロイヤルティ収入(注9) 指導料収入(注10)	52,800 14,586 3,000	前払費用 敷金保証金 預り保証金	4,620 44,000 17,000
	榊T-NET (注11)	埼玉県 越谷市	100,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.00	なし	なし	不動産の賃貸(注5) 不動産の売却(注12)	30,000 35,000	前受収益 預り保証金 未収入金	1,890 18,000 29,750
	ゆたか建設㈱ (注13)	埼玉県 さいたま市 南区	40,000	建設業	被所有 直接 0.00	なし	なし	店舗の建設改修(注4) 不動産の賃貸(注5)	124,139 7,200	未払金 前受収益	11,927 600
	榊幸松屋 (注14)	埼玉県 さいたま市 南区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.00	なし	なし	煙草の仕入(注15)	116,897	買掛金 未払金	11,037 1,052
	榊サリックス (注16)	埼玉県 さいたま市 南区	10,000	民間車検場	被所有 直接 4.43	なし	なし	車両の整備(注17)	1,311	なし	なし

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ	茨城県五霞町	100,000	食材加工販売業	所有直接 100.0	兼任1名	当社仕入先	食材の仕入等(注18) 資金の貸付(注19) 債務保証(注20)	7,139,690 3,520 2,172,434	買掛金 未払金 長期貸付金 短期貸付金	595,088 15,641 235,000 15,000
子会社	㈱書楽(注21)	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売業	所有直接 100.0	兼任1名	なし	資金の貸付(注19) 債務保証(注20)	2,832 580,452	長期貸付金 短期貸付金	307,008 19,660
子会社	㈱デイリーエクスプレス	埼玉県さいたま市中央区	24,000	運送業	所有直接 100.0	兼任2名	当社運送委託先	債務保証(注20)	90,129		
子会社	㈱相澤(注22)	千葉県野田市	16,000	食品・酒類卸販売業	所有間接 100.0	なし	なし	債務保証(注20)	318,000		
子会社	㈱二十一屋(注23)	埼玉県幸手市	10,000	酒・タバコ販売業 不動産賃貸業	所有間接 100.0	なし	当社仕入先	酒類の仕入等(注24) 資金の貸付(注19) 債務保証(注20)	1,060,053 13,228 84,180	買掛金 未払金 長期貸付金 短期貸付金	83,955 1,976 453,243 32,268

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。

- 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発㈱の株式を100%直接所有しております。
- 3 当社は店舗不動産(5店舗)を豊山開発㈱より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(2店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 4 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。
- 5 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発㈱に、店舗不動産(1店舗)を㈱T-NETに、社員寮(1件)をゆたか建設㈱に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 6 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 7 豊山開発㈱が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
- 8 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が51%、豊山開発㈱が49%㈱サリックストラベルの株式を直接所有しております。
- 9 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
- 10 指導料収入の取引条件及び取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 11 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を70%直接所有しております。
- 12 不動産の売却については、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に売却価額を決定しております。
- 13 ㈱T-NETがゆたか建設㈱の株式を100%直接所有しております。
- 14 ㈱T-NETが㈱幸松屋の株式を100%直接所有しております。
- 15 煙草の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 16 当社代表取締役社長柳 時機が㈱サリックスの株式を100%直接所有しております。
- 17 車両の整備についての価格等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 18 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。
- 19 取引金額は受取利息の計上額であります。資金の貸付については、調達金利を勘案し利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 20 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領しておりません。
- 21 ㈱書楽は債務超過会社であり、債務超過額は3百万円であります。
- 22 ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズが㈱相澤の株式を100%直接所有しております。
- 23 ㈱相澤が㈱二十一屋の株式を100%直接所有しております。
- 24 酒類の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 277円31銭
(2) 1株当たり当期純利益 18円06銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	378,988千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	378,988千円
普通株式の期中平均株式数	20,983,950株

9. 重要な後発事象関係

該当事項はありません。

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	平成19年3月31日現在
退職給付債務	113,464 千円
年金資産	-
退職給付引当金	113,464

(3) 退職給付費用に関する事項

	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
勤務費用	18,260 千円
利息費用	2,268
数理計算上の差異の費用処理額	5,601
退職給付費用	14,927

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成19年3月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。